

おかもと陽子通信

2015年7月 第11号



(6月議会)

守りたい! あなたのいのち、生活を!!

発行) 宗像市議会議員 岡本陽子

自宅 福岡県宗像市自由ヶ丘 7-6-1

TEL/FAX (0940) 25-5344

ホームページ <http://www.okamoto-youko.jp/>

メール info@okamoto-youko.jp



ご意見・ご要望はホームページからも投稿できます。

何でもお気軽にご相談ください。

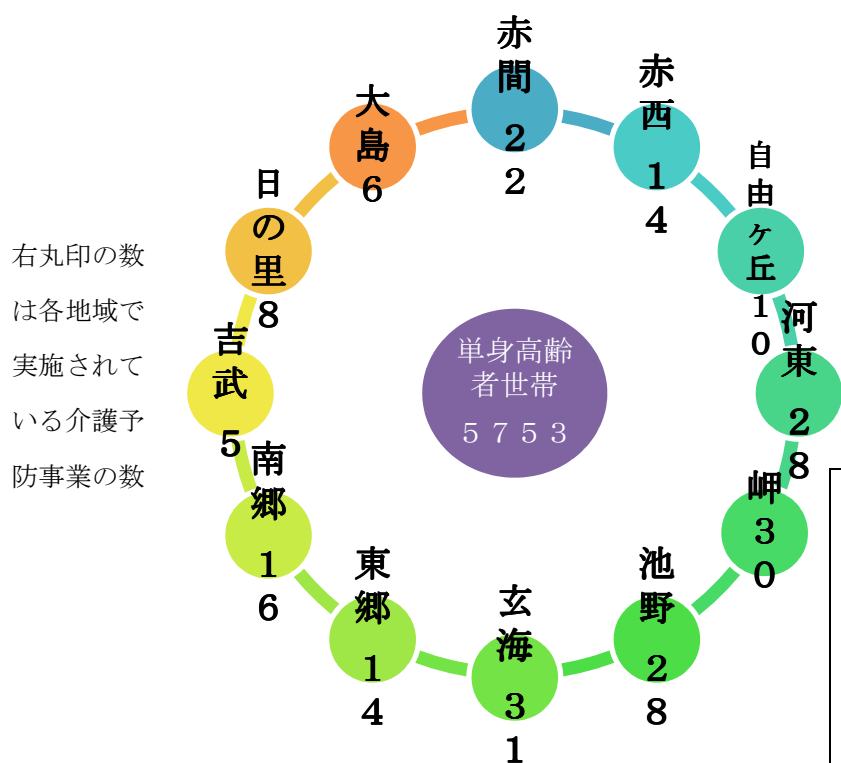


高齢者が地域で自分らしい生き方を実現するためには

一般質問 1: 高齢者の介護支援ボランティアポイント制度の推進を

今からちょうど10年後の2025年には、団塊の世代が全国では800万人、本市では約1万7千人、このままでいくと市全体の42.3%の方々が後期高齢者だということが予測される。地域にある人材等の資源を有効活用することが重要で、介護事業者、利用者、自治体が密に連携しなければ「高齢者が地域で自分らしい生活の実現」は困難だと言われ、高齢者が住み慣れた地域(在宅)で、医療や介護、住まい、生活支援を行政や医療、介護の関係者だけでなく幅広く住民も参加・協力する **地域包括ケアシステムの準備** が必要となっている。また元気で長生きの高齢者を増やすことは、高騰しつづける医療費の課題を解決することにもつながる。市が考える市民ボランティア・NPO等生活支援サービスの基盤づくり、人材の確保、育成についてどう考えるか。高齢者の社会参加や地域貢献を促すとともに、高齢者自身の介護予防につながると大いに期待される取り組みとして篠栗町の事例を取り上げ、本市においても介護支援ボランティアポイント制度の推進ができないかなど執行部の考えを聞いた。高齢者に関するボランティアだけに特化してポイント制度を導入するためには、調査、研究が必要であり、効果、課題を検証するための期間を設ける必要があるとの答弁があった。

今でもすごい! 地域での介護予防事業 (平成25年度12コミュニティでの介護予防事業の数および支援者、支援団体)



本市12コミュニティで最も単身高齢者が多いのは、日の里で923人。地域で福祉会、ヘルス推進委員、食進会、老人クラブ、民生児童委員、ボランティア、社協、日赤看護大、体育協会、子育てサロンなど多くの団体が介護予防事業に関わっている。しかし高齢化、人口減少が進みつつありこの関わりがずっと継続できるかどうかは考えておかなければならない。地域で出来るだけ長く支え合える人づくりのあり方を今のうちに検討することが求められているのでは。

篠栗町介護支援ボランティア制度とは?

65歳以上の人が介護保険施設でボランティア活動を行った場合に「ポイント」が得られ、たまったポイントを換金できるしくみ。

一般質問 2：スクールソーシャルワーカー活用事業導入について問う

本市の教育相談機関（発達支援センター、家庭児童相談室、子ども権利相談室、教育相談員、スクールカウンセラー）での相談



平成24年 6900件
平成26年 8600件

学校に関わりがある相談8割～9割

スクールソーシャルワーカー活用事業とは？

平成7年にスクールカウンセラーが配置され、指導的な関わりに心理的な関わりも対応が成されてきた。しかし、子ども達や家庭を取り巻く社会や環境の変化により複雑化した問題が発生するようになってきており平成20年には文科省による「スクールソーシャルワーカー活用事業」がスタートした。この事業の趣旨は「いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の問題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う」ことであり、福岡県では平成20年に12市に配置され、年々配置している市町村が増えている。



本市でのスクールソーシャルワーカー活用事業導入の要望があるか。ソーシャルワーカーに関して調査するために本年度予算が組み込まれているが、ソーシャルワーカー配置の具体的構想は。近隣自治体で相談機関を統合しセンター化し、ソーシャルワーカーを配置しているところもある。本市においても教育と福祉の両側面からより充実した関わりをするために、相談機関をセンター化し、ソーシャルワーカーを設置するという構想は。等の質問を行った。スクールソーシャルワーカーの必要性を感じているが、学校現場からの要望はない。6月より県パラシュート事業として、1名のスクールソーシャルワーカーを1年間派遣する予定である。スクールソーシャルワーカーに関してはその内容を共通認識するためにまずは校長会での説明を行った。県事業の評価を行い、本市に合ったスクールソーシャルワーカーの配置や方法などを知るために評価。その後、具体策を検討していきたいとの答弁であった。

6月議会トピックス

一般会計補正予算 総額 341 億 4,434 万 4 千円

マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）に関して10月1日よりナンバーの交付、来年1月より稼働する。公的機関である日本年金機構の安全性が脆弱であると露呈した中で、公平公正な課税や住民の事務手続きの簡素化など利便性だけに目を向けるのではなく、情報流出などの問題解決に十分取り組むべきであるなどの意見が出た。（賛成15：反対3で採択）

意見書案

集団的自衛権の行使を可能にする「安全保障関連法案」の制定を行わないよう求める意見書の提出について

公明党は、日本の安全保障環境が悪化しており、法整備の必要性を述べた。憲法の平和主義・他国防衛の集団的自衛権は認めずあくまでの専守防衛は変わらない。新3要件を盛り込み、憲法の平和主義の本質は、憲法9条などから導きだされた基本的論理であり、ここは変えていないと反対討論を行った（反対13：賛成5で不採択）

語り

出会い

生活道路の舗装、地元住民の努力が実る

池田地域の砂利道。私道のため市による整備が出来ない状態が続いていた。側溝に土や水がたまる度に取り除くことは大変な作業だった。地元の住民は区長を中心に、市と何度も交渉。区長は何代も変わり、少しずつ協力する人の輪が広がった。コミュニティの絆が薄れて行く中、一つの地域の問題に真剣に取り組みあきらめない気持ちが実現に導いた道路整備である。市道認定できない約5mの砂利道が残り課題はまだある。この問題解決の糸口を求めて東日本大震災の被害を受けた石巻の視察に調査に動く行動力。見習うべき姿である。

